

＜互いを知り Win-Win の関係に＞

W-PPP 導入に向け産官学で

互いを知り Win-Win の関係に

水コン協 W-PPP 導入に向け産官学で



間山会長



加藤准教授

全国上下水道コンサルタント協会(会長 間山一典・日水コン社長)は1日、下水道展の併催企画として「ウォーターPPPの導入に向けて」包括民間委託の現状と今後の官民連携」をテーマに開催した。会場とオンラインをあわせて約500人を超える参加者があり、盛況だった。加藤裕之・東京大学工学系研究科 都市工学専攻下水道システムイノベーション研究室特任准教授の基調講演と国土交通省、自治体、民間、水コン協に

よるパネルディスカッションが行われた。間山会長は、「良い事例を作ろうとするので Win-Win の関係になるためには、お互いを理解し合う事が重要。産官学が集まる貴重な場が有意義なものとなることを期待している」とあいさつした。加藤准教授は、ウォーターPPPの導入に向け、「官の側では何を残せるか、自分たちが継承したい。プライベートは何か」という視点から、ベストな対象範囲・仕組みを考えていただきたこととし、水コンサルタントに対しては、「数値化・分析力・客観評価・標準化などの能力を活かした上位・構造的な計画の策定や全体最適に期待している。上下水道コンサルタント」から、他分野を巻き込んだ地域経営コンサルタント」として貢献していただきた」と話した。パネルディスカッションでは、コーディネーターを水コン協事業運営支援小委員会の星信太郎氏(日水コン)が務め、同委員会の増屋征訓氏(NJS)と小針伯永氏(日本水工設計)がパネラーとして参加。実際の包括的民間委託の事例を踏まえ、ウォーターPPP導入に向けた検討事項などを議論した。

荒尾市企業局の宮本晋安・総務課政策企画係副主任は、水道事業体包括委託(第2ステージ)について、豊田市上下水道局の山北雄司・下水道施設課担当長は、下水道管路施設包括的維持管理業務委託について、導入の経緯を紹介。多田佐和子(国交省上下水道企画課)上下水道政策企画官・管理企画指導室長は、「官民連携の導入は、目的ではなく手段であり、下水道

事業の持続可能性をいかに確保するかが重要。スタートアップ時には、関係しそうな當局を初期段階から巻き込み、分野横断型や広域型も含めて幅広く検討を」と話した。小澤栄一・すいどう塾塾長(元北杜市上下水道総務課)は、「国交省のモデル都市の採択を受け、地元企業とも対話を重ねることができ、これまで難しいと思われていた性能規定の導入や業務範囲の拡大についても突破口が見出せた」と話した。三浦市の公共下水道と大阪市の工業用水でコンセッション事業の実績を持つインフラニア・ホールディングスの大塚淳・総合インフラサービス戦略部長は、「従前に自治体で実施していたマネジメント業務の内容や業務量が想定していたものと異なる場合があるので、人員数の想定をより正確に見積もるため、導入時に業務内容や現状の人員数、必要スキルなどの情報を共有できると良い」とした。

水コン協は、ウォーターPPPを導入・運用していく上で、事業全体を俯瞰した各種計画の策定・調整に基づく事業マネジメントや、現在と将来の事業者間で各種データを共有できる情報マネジメントの仕組みが必要と考えているとした。

事業の持続可能性をいかに確保するかが重要。スタートアップ時には、関係しそうな當局を初期段階から巻き込み、分野横断型や広域型も含めて幅広く検討を」と話した。小澤栄一・すいどう塾塾長(元北杜市上下水道総務課)は、「国交省のモデル都市の採択を受け、地元企業とも対話を重ねることができ、これまで難しいと思われていた性能規定の導入や業務範囲の拡大についても突破口が見出せた」と話した。三浦市の公共下水道と大阪市の工業用水でコンセッション事業の実績を持つインフラニア・ホールディングスの大塚淳・総合インフラサービス戦略部長は、「従前に自治体で実施していたマネジメント業務の内容や業務量が想定していたものと異なる場合があるので、人員数の想定をより正確に見積もるため、導入時に業務内容や現状の人員数、必要スキルなどの情報を共有できると良い」とした。

水コン協は、ウォーターPPPを導入・運用していく上で、事業全体を俯瞰した各種計画の策定・調整に基づく事業マネジメントや、現在と将来の事業者間で各種データを共有できる情報マネジメントの仕組みが必要と考えているとした。